

【政策道場】

所得税改革

「給付付き税額控除」で格差是正

今、日本において、最も深刻で多くの人々が関心を抱いている問題は、恐らく格差だろう。格差への対応には様々な政策が必要で、とても1つで解決できるものではない。しかし、中でも重要なものの1つは、税制面からの格差対策だと思う。

今、民主党が考えているのは所得税の改革だ。所得税には本来、稼ぎの多い人と少ない人との間で、所得を再分配する機能がある。

ところが今の制度は、配偶者・子供など扶養家族や給与など、いくつかの項目ごとに所得から定額を差し引くことで最終的な課税額を軽減する「所得控除」が中心になっている。だが、これでは所得が多いほど税の軽減額も大きくなり、格差を広げかねない。

税制改革で低所得層を支援

所得税の税制には、この所得控除のほかに、いったん算出した税金の額そのものを減額する「税額控除」という仕組みがある。これを使うことで、所得の低い人に、より大きな恩恵が及ぶようにしようというのが、税制を通じた格差是正対策だ。

例えば、税額控除を年間10万円とする。所得税の算出税額が20万円なら、納税額は20万—10万で、10万円になる。これは従来の制度でも同じだ。私たちの案では、算出税額が控除額より少ない場合に大きな違いが出る。もし支払うべき税額が5万円の場合、従来は納税額はゼロになるだけだった。5万—10万=マイナス5万となった場合、控除しきれない5万円は“捨て”ていたからだ。

この部分を給付してはどうだろう。仮に算出税額が3万円だったら、税額控除10万円の場合、計算上マイナスとなる7万円を給付する。こうして社会全体で所得の再分配を行い、格差是正の1つにしようというのである。

これを「給付付き税額控除」と言い、米国や欧州主要国、カナダ、韓国などでは導入している政策だ。細かい設計はこれからだが、この政策は力点の置き方で様々な効果を得られるものだ。

その1つは消費税の逆進性の緩和だ。消費税は所得の低い人も消費に対して同じ税額を払うため、低所得層ほど負担率が高くなる逆進的な面がある。この給付付き税額控除制度で低所得の人たちに給付を行えば、その弊害を減らせるだろう。

2つ目は、就労時間が一定時間以上になると、給付付き税額控除の対象にしたり、給付額が増えるようにすることで、就労を後押しする方法だ。英国などが既に実施している。仕事がないという現実の問題は重いのが、所得の低い派遣やニートの人たちなどが長時間働こうとするとインセンティブになるのではないか。

そして3つ目は子供が増えると税額控除を増やすといった仕組みで、子育て支援につなげる方法も考えられる。現在の児童手当との調整という問題は残るが、これも大事な考え方だと思う。

4番目は、給付付き税額控除で実際に受ける給付額を、社会保険料の範囲にとどめるといったものだ。これは、低所得の人たちの社会保障費の負担を軽減できる一方で、野放図な給付拡大を避けることができると考えている。

納税者番号制の導入も

財源については議論の最中だが、所得の高い層の税率を少し上げるといった方法も考えられるだろう。恐らく800億円から数千億円の範囲になると思うが、所得税の構造を歪めず格差是正につながれる点で有効な政策ではないだろうか。

ただ、実現させるには、国民の所得の正確な捕捉が必要になる。社会保障番号や納税者番号制の導入も併せて検討する必要はあるが、目的が格差是正にあることを訴えれば、理解されやすいのではないだろうか。